

延岡市地方創生有識者会議

日時：令和元年 8 月 22 日（木曜） 14:00～16:00 会場：本庁 7 階 議会大会議室

《総合戦略における各施策の KPI の達成状況等について（資料②参照）》

※ 資料④「委員からのご意見一覧」の No1～9 について、担当課より順番に説明。

No1 資料② 5 ページ「雇用創出プロジェクト」施策 3-①

6 次産業化・農商工連携支援による農林水産資源の高付加価値化

6 次化商品の P R や販路等について

（農業畜産課長）

- ・ 主に市内 3 つの道の駅や J A 延岡ふるさと市場等の直売所で販売しているほか、「ナバだし醤油」や「鏡山牧場ローストビーフ」は、ふるさと納税の返礼品にしている。リーフレット等を制作して商談会等での P R を図っているほか、イチゴ狩り観光農園は観光情報誌への掲載や H P 等での P R を図っている。今後、6 次化商品の消費拡大に向けて効果的な P R や新たな販路開拓を図っていきたい。また、個々の進捗状況に応じて様々な分野の専門家を招へいしたサポートルームを設置しており、意見を聞きながら支援を行なっていききたい。

No2 資料② 5 ページ「雇用創出プロジェクト」施策 3-①

6 次産業化・農商工連携支援による農林水産資源の高付加価値化

バスケ化構想における食材の主軸を有機農産物にすることについて

（農業畜産課長）

- ・ 有機農業は消費者の食の安心・安全意識の高まりや他の食材との差別化、環境問題に対するメリット等がある栽培方法と認識している。しかし、周辺圃場からの農薬散布や混入防止の観点から、ある程度まとまった地域全体として取り組む必要があり、また、無農薬ゆえに収量や品質の安定性を欠くことや、販売に必要な「有機 J A S」の認証取得にかなりの手間と労力、そして取得・更新に費用を要することから、ハードルが高く市の施策としては取り組んでいない。しかし、個々の農業者の取組を否定するものではなく、特に意欲ある若い世代が取り組むことは大事であると考えているので、今年度から小規模ながら、液肥による完全無農薬栽培を開始した農業者に対して既存事業を活用した支援を行なっているところ。
- ・ 市としても以前、オーガニック栽培に取り組む大分への視察を行っている。また、総合戦略の取組の一つである「よなべ塾」において、綾町の先生を講師に招いて講演会等を実施し 50 名ほどの農業者が参加したが、現実として市内で有機 J A S を取得した農業者はいない。現在は県も力を入れている「ひなた G A P」という農業生産の工程管理の認証制度に力を入れているが、今後、若い世代を中心に有機栽培に取り組みたい農業者がいれば市としても応援していききたい。

No3 資料② 6 ページ「雇用創出プロジェクト」施策 4-①

中小企業等成長戦略『新分野挑戦、創業・事業承継等への支援』

新規創業後の支援の充実について

（商業・駅まち振興課長）

- ・ 本市は、平成 26 年度に国から認定を受けた計画に基づいて創業支援を行なっている。創業後のフォローについては、商工会議所や延岡信用金庫が中心となる「スタートアップ支援センター」において、定期のフォローアップ訪問や創業後の事業計画の見直し、専門家の派遣等を行なっている。創業後、事業継続している割合の把握については、スタートアップ支援センターで認定をしている認

定創業者がこれまで 25 名いるが、内、創業後 2 年経過している方が 14 名おり、その全員が現在も事業を継続している。支援メニューについては、創業支援計画の中で、各関係機関でどういった支援が必要なのか議論しながら、計画の推進に取り組んでいきたい。

No4 資料② 6 ページ「雇用創出プロジェクト」施策 4-①

中小企業等成長戦略『新分野挑戦、創業・事業承継等への支援』

小規模事業者の支援・育成について

(商業・駅まち振興課長)

- ・ 小規模事業者の育成支援が本市の経済を支えるという委員の意見は、本市も同じ考えである。現在、支援スキームについては、商工会議所が策定している「経営発達支援計画」に基づき、毎年度着実に取り組んでいただいている。小規模事業者の支援法が改正され、これまで商工会議所が策定していた計画については、来年度から市と連携して策定することとされ、今後、小規模事業者の支援の在り方について、商工会議所を中心に議論をしながら、市の関与の在り方等について、この計画の中で詰めていきたい。経済団体との意見交換については、それぞれの分野で定期的に意見交換をしながら、支援の在り方について検討を行っているところであり、今後も続けていきたい。
- ・ 商工業者の意見を聞いた上で、次年度の事業計画、予算に反映してほしいという意見については、現状ではそうした機会が乏しいと感じているので、今後、そうした機会を増やしていきたい。

No5 資料② 8 ページ「移住・定住推進プロジェクト」施策 1-①

移住専門窓口の設置による住居・仕事・生活等の総合的な情報のワンストップサービスの提供

施策 1-② お試し移住等による移住者支援の推進

移住・定住サイトのラインアクセス数等について

(企画課長)

- ・ HP アクセス数の内訳は、ユーザーがサイトを訪問した回数であるセッション数でカウントしている。例えば、サイト訪問したユーザーが、一旦サイトを出た後、再度サイトを訪問した場合は、2 セッションとしてカウントしている。LINE@については、セッション数を確認できないため、日ごとのユニークユーザー数をセッション数とみなしてカウントしている。
- ・ 移住者数の実績について、122 世帯 286 名については、市や県の行政による様々な移住施策を通して移住された方の数値であり、本市の移住定住推進室では、積極的な情報発信や都市圏での移住相談会への参加を通じた相談窓口としての役割のほか、お試し暮らし施設の無料貸し出し、お試し滞在でのホテル等の宿泊費やレンタカー利用の支援、移住者が不動産を取得した場合の支援等を行っており、これまで 440 件の相談を受け付け、様々な制度を活用した方が 78 世帯おり、その結果としての 122 世帯が移住してきたという実績になっている。
- ・ 定着率については、個人情報との関係もあり具体的な調査ができていないが、企画課で管理している情報の中では、移住者が転出したという情報は特に入ってきていないため、多くの移住者が定着していると考えている。

No6 資料② 11 ページ「移住・定住推進プロジェクト」施策 3-⑤

祖母傾山系ユネスコエコパークを活用した観光客誘致

新たな観光客の誘致策・観光客の動向把握について

(北川総合支所地域振興課長)

- ・ 観光客の誘致策について、商工会議所を中心に実施する「えんぱく」の中で、トレッキングイベントのシリーズ化や西郷隆盛の敗走路を活用したトレジャーギングが実施されている。観光メニュ

一の定着化が図られており、こうした動きに観光客を結びつけていくほか、新たな誘客策についても関係機関と連携して検討していきたい。宮崎・大分の2県6市町で構成する「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会」において、外務省セミナーや福岡で開催される夏山フェスタにおいて、プロモーション動画やパンフレットを活用したPRを図っている。特に福岡方面では大崩山の人気が高く、周辺6市町の見どころや観光スポットを案内する周遊ルートの設定を検討している。大分の観光資源と延岡の食や自然を楽しめる周遊ルートができれば、新たな中・長期滞在型の観光客誘致が期待される。

- ・ 観光客の動向把握については、利用者数を把握できるスポットもあるため、次期総合戦略に向け、ユネスコエコパーク地域としての重要業績評価指数の把握範囲を含め、十分検討していきたい。

No7 資料② 11 ページ「移住・定住推進プロジェクト」施策 3-⑤

祖母傾山系ユネスコエコパークを活用した観光客誘致

若者を引き付ける、立ち寄る場所について

(北川総合支所地域振興課長)

- ・ 現在、訪問客や地元の方々が本格的に登山をしなくても自然の魅力に気軽に触れられるような拠点を市内に作れないかという協議を行なっている。祝子川温泉行きのバスは、昨年10月1日から片道運賃上限を500円に値下げし、更に運賃変更記念として温泉入浴とバス往復運賃のパックで500円のキャンペーンを実施したところ、半年で前年比15.1%の乗客増となったが、キャンペーン終了後の4月以降は利用者が低迷しており、昨年10月から本年9月までの1年間では前年比4.8%増の見込みとなっている。地元祝子川地区においては、既存の民間施設を活用したカフェ設置のうごきもあり、こうした状況も踏まえ立ち寄り場所の検討を進めていきたい。

No8 資料② 12 ページ「移住・定住推進プロジェクト」施策 4-①

大学・高校と連携した地元企業への就職促進、就職説明会等の開催による雇用の創出

地元企業への就職を促す説明会の工夫、地元学生の定住を促す支援について

(工業振興課長)

- ・ 就職説明会については、毎年、帰省時期の8月と3月に開催している。また、今年から保護者の参加についても積極的にPRしている。しかし、年々参加者が減少していることから、PR、内容についても更に検討していきたい。
- ・ 県北の工業会と連携して、地元の工業系高校を中心に、実際に働いている人が高校に出向いて働く価値観や仕事内容等を伝える「教えて先輩」を実施しているほか、企業に一箇所に集まってもらって、高校生と保護者を対象とした説明会も開催している。また、高校を卒業する際に、保護者の住所をデータベース化し、就職関係の情報を発信している。九州保健福祉大学や宮崎大学において、カフェ形式のゆるやかな相談会も実施している。更にはキャリア教育支援センターと連携したキャリア教育にも積極的に取り組んでいる。

No9 資料② 15・16 ページ「持続可能なまちづくりプロジェクト」

施策 1-① 中山間地域におけるコミュニティや生活利便性の維持・確保

施策 1-② 道の駅を拠点とした生活支援システムの構築

中山間地域での人材育成モデル事業について

(経営政策課長)

- ・ 地域コミュニティの維持が困難になってきている中山間地域内の集落の活性化を図るため、中心的役割を担う人材育成を目的としており、自治会等の次世代を担うリーダーの育成を主眼としている。そのような中、該当する地域の区長を通じて、研修受講等の案内をしてきたが、応募がなかったこ

とは、区長のみへの働きかけにとどまり、十分な周知が図れなかったことが原因と考えている。関係者に目的、ビジョンが上手く伝わっていなかったことが昨年度の主な要因と考えており、今年度は、区長会への説明等、周知の機会を増やしたほか、中山間地域で将来的にリーダーとしての活躍が期待される地域おこし協力隊員にも直接案内をしている。次期総合戦略に向けた人材育成の方向性を模索していきたい。

- ・ 行政による地域への支援から一步踏み込んだ人材育成について、市として積極的に取り組んでほしいという意見について、現在、市で取り組んでいる地域担当職員の試行的配置等、地域の状況を把握するといった取組を行なっていくこととしており、そうした中で地域の人材の育成にまで踏み込んだ取組についても今後、検討していきたい。

道の駅を拠点とした生活拠点システムの構築について

(商業・駅まち振興課長)

- ・ 様々な課題がある中で、例えば買い物弱者という地域課題を解決する際に、市の福祉的な支援ではなく、ビジネスとして課題解決できないかという取組であり、三北地区の事業者に対して商工会を通じて、課題の把握とそれを解決するためのビジネス指標を提案してもらい、その事業に対して上限100万円を支援するというもの。当初、買い物弱者対策に限定して募集したが、買い物弱者対策をビジネスで成立させることが難しく、その後、それ以外の総合戦略に掲げる課題解決に範囲を広げたところ、29年度に1件支援をしている。本年度は2件申請が上がっており、既に支援を行なうことが決定している。今後、事業の検証を行い、引き続き取り組む必要があるかどうかも含めて検討したい。
- ・ 地域コミュニティの核となる道の駅の更なる活用について、三北地域においては道の駅が拠点になることは認識しているが、道の駅は指定管理者に管理をお願いしており、事業拡大が難しい面もあると思うので、所管課である観光戦略課と協議を進めていきたい。

《平成30年度地方創生推進交付金事業の効果検証について(資料③参照)》

※ 資料④「委員からのご意見一覧」のNo10について

○ 交付金事業：「食」と「連携」による東九州バスク化構想推進事業～海と大地を一皿に～

No10 インバウンドの現状と受入態勢、キャッシュレス化、情報発信について

(企画課長)

- ・ 本市のインバウンドの現状については、市内のホテル・旅館等に行った調査結果では、平成29年の市内の宿泊客数が延べ宿泊者約23万6千人。うち外国人の延べ宿泊者数は約2,900人となっている。また、主な国としては、香港、台湾、中国、タイ、韓国で、アジアからの来延が多い状況となっている。
- ・ 受入態勢については、バスクの協議会事業において、飲食店や農林水産物を紹介する専用ホームページを作成し、5ヶ国の言語で表示できるよう対応している。また、同じホームページからスマートフォンを使って飲食店への道案内が可能であるほか、ホームページに掲載している多言語標記のメニューを、各飲食店で印刷して使用できるようになっている。
- ・ キャッシュレス化については、本年度、飲食店向けのセミナーを開催したほか、飲食店が行う店舗改装に対する支援において、キャッシュレス化に係る経費も支援対象とする等、普及促進に向けた取組を進めている。
- ・ 本市では、これまで料理雑誌とのタイアップや有名料理人との連携による食のまちをPRするための動画配信、2年前に開催した「のべおか国際食卓会議」に招へいた世界の料理人などから、本市の食材や料理人といった人材に対して高い評価をいただき、そのことが、海外の雑誌やインタ

ーネットの記事等でも発信される等、全国、世界に向けて情報発信を行なってきた。こうしたことに加え、昨年度からは、県内の観光地である宮崎や高千穂のほか、首都圏をターゲットにしたPR活動を展開しており、本年、秋ごろには東京からのツアーが企画される等、一定の成果も出ていると考えている。しかしながら、委員ご提言のとおり、今後も継続的な情報発信に努めるとともに、より効果的な情報発信のあり方について検討してまいりたい。

食に関するビジネスマッチングを本年も開催するのか、また、昨年、市内で開催された水産のマッチングは定例化するのか。

(企画課長)

- ・ 本市においても、昨年度、水産課においてバイヤーを呼んでPR等を行なっているほか、首都圏でも積極的に取り組んでいる。バスク化構想の事業においても首都圏におけるプロモーション事業において、本市に縁のある企業やバイヤーを招いたビジネスマッチングの機会を創出している。

(水産課長)

- ・ 昨年10月に開催し13社に参加いただいた。本年は11月に開催予定としている。

No11 目標を達成できていない施策の分析と次期計画に向けた行動計画について

(企画課長)

- ・ 今回、皆様に検証いただいた平成30年度までの実績によると、総合戦略に記載のある42のKPIの内、15の取組が既に目標を達成しており、また、過去の実績値からみて、5年目となる本年度までに全部で25の取組が目標を達成する見込みであると考えている。一方で、目標に到達できていない施策もあり、例えば合計特殊出生率の向上など、ある程度目標を達成しているにも関わらず、人口減少に歯止めがかかっていないという厳しい現実もあるため、委員のご提言のとおり、目標を達成した施策、達成できていない施策の分析はもとより、人口減少に歯止めをかけるという基本に立ち返り、今後の計画の見直しを行なっていきたいと考えている。